

確認結果

資料4-1

河川事業

再評価原案準備書

常呂川直轄河川改修事業

令和3年度
北海道開発局

再評価

事業名 (管名)	常呂川直轄河川改修事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	北海道開発局																																					
実施箇所	北海道北見市、訓子府町、置戸町		評価 年度	令和3年度																																							
担当基準	社会経済情勢の激激な変化、技術革新等により再評価の審議の必要が生じた事業																																										
主な事業の 種別	河道掘削、堤防整備等																																										
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和33年度																																							
総事業費 (億円)	約374	残事業費 (億円)		約374																																							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> -平成28年8月洪水に連続した3つの台風の影響により、戦後最大規模の洪水が発生し、堤防決壊等により浸水被害が発生している。 -下流部及び中上流部の一部区間で整備計画で想定している規模の洪水を安全に流すための施設整備が完了していない。 <p><主な洪水被害></p> <table border="1"> <tr><td>昭和50年 9月洪水</td><td>: 氾濫面積 1.111ha、浸水家屋 1,060戸</td></tr> <tr><td>昭和54年10月洪水</td><td>: 氾濫面積 59.2ha、浸水家屋 277戸</td></tr> <tr><td>昭和56年 8月上旬洪水</td><td>: 氾濫面積 2.071ha、浸水家屋 0戸</td></tr> <tr><td>平成 4年 9月洪水</td><td>: 氾濫面積 690ha、浸水家屋 26戸</td></tr> <tr><td>平成10年 8月洪水</td><td>: 氾濫面積 697ha、浸水家屋 7戸</td></tr> <tr><td>平成13年 9月洪水</td><td>: 氾濫面積 1,037ha、浸水家屋 2戸</td></tr> <tr><td>平成18年 8月洪水</td><td>: 氾濫面積 0.3ha、浸水家屋 27戸</td></tr> <tr><td>平成18年10月洪水</td><td>: 氾濫面積 137ha、浸水家屋 24戸</td></tr> <tr><td>平成28年 8月洪水</td><td>: 氾濫面積 307ha、浸水家屋 65戸</td></tr> </table> <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> -気候変動後(2℃上昇) -平成28年8月規模の洪水 -改善対象上の位置 -政策目標・水害等災 -施策目標・水害・土砂 						昭和50年 9月洪水	: 氾濫面積 1.111ha、浸水家屋 1,060戸	昭和54年10月洪水	: 氾濫面積 59.2ha、浸水家屋 277戸	昭和56年 8月上旬洪水	: 氾濫面積 2.071ha、浸水家屋 0戸	平成 4年 9月洪水	: 氾濫面積 690ha、浸水家屋 26戸	平成10年 8月洪水	: 氾濫面積 697ha、浸水家屋 7戸	平成13年 9月洪水	: 氾濫面積 1,037ha、浸水家屋 2戸	平成18年 8月洪水	: 氾濫面積 0.3ha、浸水家屋 27戸	平成18年10月洪水	: 氾濫面積 137ha、浸水家屋 24戸	平成28年 8月洪水	: 氾濫面積 307ha、浸水家屋 65戸																			
昭和50年 9月洪水	: 氾濫面積 1.111ha、浸水家屋 1,060戸																																										
昭和54年10月洪水	: 氾濫面積 59.2ha、浸水家屋 277戸																																										
昭和56年 8月上旬洪水	: 氾濫面積 2.071ha、浸水家屋 0戸																																										
平成 4年 9月洪水	: 氾濫面積 690ha、浸水家屋 26戸																																										
平成10年 8月洪水	: 氾濫面積 697ha、浸水家屋 7戸																																										
平成13年 9月洪水	: 氾濫面積 1,037ha、浸水家屋 2戸																																										
平成18年 8月洪水	: 氾濫面積 0.3ha、浸水家屋 27戸																																										
平成18年10月洪水	: 氾濫面積 137ha、浸水家屋 24戸																																										
平成28年 8月洪水	: 氾濫面積 307ha、浸水家屋 65戸																																										
便益の主な 根拠	年平均浸水軽減戸数:125戸 年平均浸水軽減面積:97ha																																										
事業全体の 投資効率性	B総便益 (億円)	559	C総費用(億円)	221	全体B/C	2.5	B-C	338	EIRR (%)	10.8																																	
残事業の 投資効率性	B総便益 (億円)	559	C総費用(億円)	221	総残B/C	2.5																																					
感度分析	<table border="1"> <tr> <td>残事業費 (+10% ~ -10%)</td> <td>2.3 ~ 2.8</td> <td>2.0 ~ 2.8</td> <td>2.0 ~ 2.8</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>残工期 (-10% ~ +10%)</td> <td>2.5 ~ 2.5</td> <td>2.5 ~ 2.5</td> <td>2.5 ~ 2.5</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>資産 (-10% ~ +10%)</td> <td>2.8</td> <td>2.8</td> <td>2.8</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>										残事業費 (+10% ~ -10%)	2.3 ~ 2.8	2.0 ~ 2.8	2.0 ~ 2.8								残工期 (-10% ~ +10%)	2.5 ~ 2.5	2.5 ~ 2.5	2.5 ~ 2.5								資産 (-10% ~ +10%)	2.8	2.8	2.8							
残事業費 (+10% ~ -10%)	2.3 ~ 2.8	2.0 ~ 2.8	2.0 ~ 2.8																																								
残工期 (-10% ~ +10%)	2.5 ~ 2.5	2.5 ~ 2.5	2.5 ~ 2.5																																								
資産 (-10% ~ +10%)	2.8	2.8	2.8																																								
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> -整備計画における治水安全度を概ね確保 -整備により、浸水被害 -河川整備計画の対象区域の洪水被害が減少し、浸水被害人口が約4,300人から0人に軽減される。 -同様に、避難率が0%の場合の想定孤立者数が、事業実施により約7,600人から0人に軽減できる。 -同様に、電力の停止による影響人口が、事業実施により約4,300人から0人に軽減できる。 																																										
社会経済情勢 等の変化	<p><災害発生時の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> -流域内人口は平成22年と比べやや減少しているが、世帯数はほぼ横ばい、65歳以上の人口の割合は増加している。 -常呂川流域には、オホーツク地域の中心都市北見市があり、商業、農業、水産業が盛んである。中下流部は産地として明治初期から拓け、河口沿岸でははたでの養蠶等の漁業が行われており、たまねぎやてんい、はたでの全国有数の産地となっている。特にたまねぎは常呂川流域の市町村での収穫量の全国シェアが約29%(令和元年度調査)となっている。 -主要交通網であるJR石北本線や国道39号、国道238号のほか、てんい製糖所の工場等が立地しており、これらに浸水被害が発生した場合、オホーツク地域と北海道内中核都市間の輸送や観光、地域の経済活動に影響を及ぼすものと考えられる。 <p><地域協力体制></p> <ul style="list-style-type: none"> -地域市町村で構成されるオホーツク圏活性化期成会は、網定管内の開発促進を目的に組織され、毎年、常呂川流域の治水安全度の早期向上を要請している。 <p><関連事業との整合></p> <ul style="list-style-type: none"> -災害時の迅速な避難により被害軽減を図るため、関係自治体に対してハザードマップの作成支援及び水文データや河川空間監視映像など必要な情報を積極的に提供している。 -近年度々洪水被害が発生していることから、防災体制強化のため水防拠点の整備をしており、地域と連携した迅速な水防活動を実施する。 																																										
主な事業の 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> -河道掘削 -下流部において、河道断面が不足する区間の河道掘削を実施している。 -堤防の整備 -常呂川において、堤防整備を実施している。 -危機管理型ハード対策 -仮に越水等が発生した場合でも、堤防決壊までの時間を少しでも引き延ばすことが目的に、堤防の天端保護と裏法面の補強を実施している。 																																										
主な事業の 進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> -当分の事業として、近年計画高水位を上回る洪水が頻発した下流部を中心に、平成21年2月に策定した河川整備計画で目標とした治水安全度を概ね確保できる。河道掘削を行う。 -当分の事業以降は、気候変動後(2℃上昇時)の状況においても平成21年2月に策定した河川整備計画で目標とした治水安全度を概ね確保できる。常呂川流域に被害をもたらした戦後最大規模の洪水である平成28年8月規模の洪水において家屋の浸水被害を防止することを目標に、河道掘削、堤防整備、被害軽減対策を実施する。 																																										
コスト削減や 代替案立案等の 可能性	<p><コスト削減></p> <ul style="list-style-type: none"> -掘削残土の堤防盛土や農地への活用によるコスト削減を行っている。 <p><代替案立案></p> <ul style="list-style-type: none"> -河川整備計画(変更案)における河道整備について、複数の治水対策案を立案し、コストや社会的影響等を総合的に評価した結果、河道掘削案が有利と考える。 																																										
対応方針	継続																																										
対応方針理由	事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。																																										
その他	<p>(整備計画を変更する上での意見徴収)</p> <p>常呂川水系河川整備計画[大匠管理区間]変更(案)については、異議はありません。</p> <p>なお、本川川整備計画に基づく事業の調査設計・実施に当たっては、次の事項に留意して下さい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 年度ごとの予算の決定に当たっては、這と十分に協議を行うとともに、事業の実施に当たっては、より一層のコスト削減に努めること。 2 河川環境の保全に十分配慮し、河川整備計画で示されている環境保全の措置等を着実に実施すること。 3 「流域治水」の取組を推進し、道及び関係市町等と調整を図りながら、早期の治水安全度向上に努めること。 																																										

確認後：558

確認後：220

確認後：10.7

確認後：558

確認後：220

※費用対効果分析に係る項目は令和3年評価時点